

全国社会福祉協議会 障害関係団体連絡協議会
障害のある人の裁判員制度の参画に関する実態調査 調査結果【概要】

調査目的

- 本会では、平成20年度、「障害者の裁判員制度に関する研究委員会」を設置し、裁判員制度への参画に向けた具体的な配慮等について研究を行い、その研究成果を2種類のパンフレット(①障害のある人向け、②法曹関係者向け)としてとりまとめ、障害のある人の裁判員制度への参画に向けた普及・啓発活動に取り組んできた。
- 裁判員制度施行後1年が経過し、視覚障害者が裁判員に選任されたり、聴覚障害者が補充裁判員に選任されるなど、今後ますます、障害のある人の裁判員制度への参画が増えていくものと考えられる。
- 本調査は、障害のある人への具体的な配慮等の実態を把握し、今後の障害のある人の裁判員制度への参画に資するための基礎データを収集することを目的に実施した。

調査実施概要

【調査対象】

裁判員裁判実施庁 60庁

【調査方法】

郵送による調査票の送付、FAXまたは郵送による回収

【実施期間】

平成22年12月14日～平成23年1月14日

【回答件数】

60庁(回答率:100%)

【調査実施上の留意点】

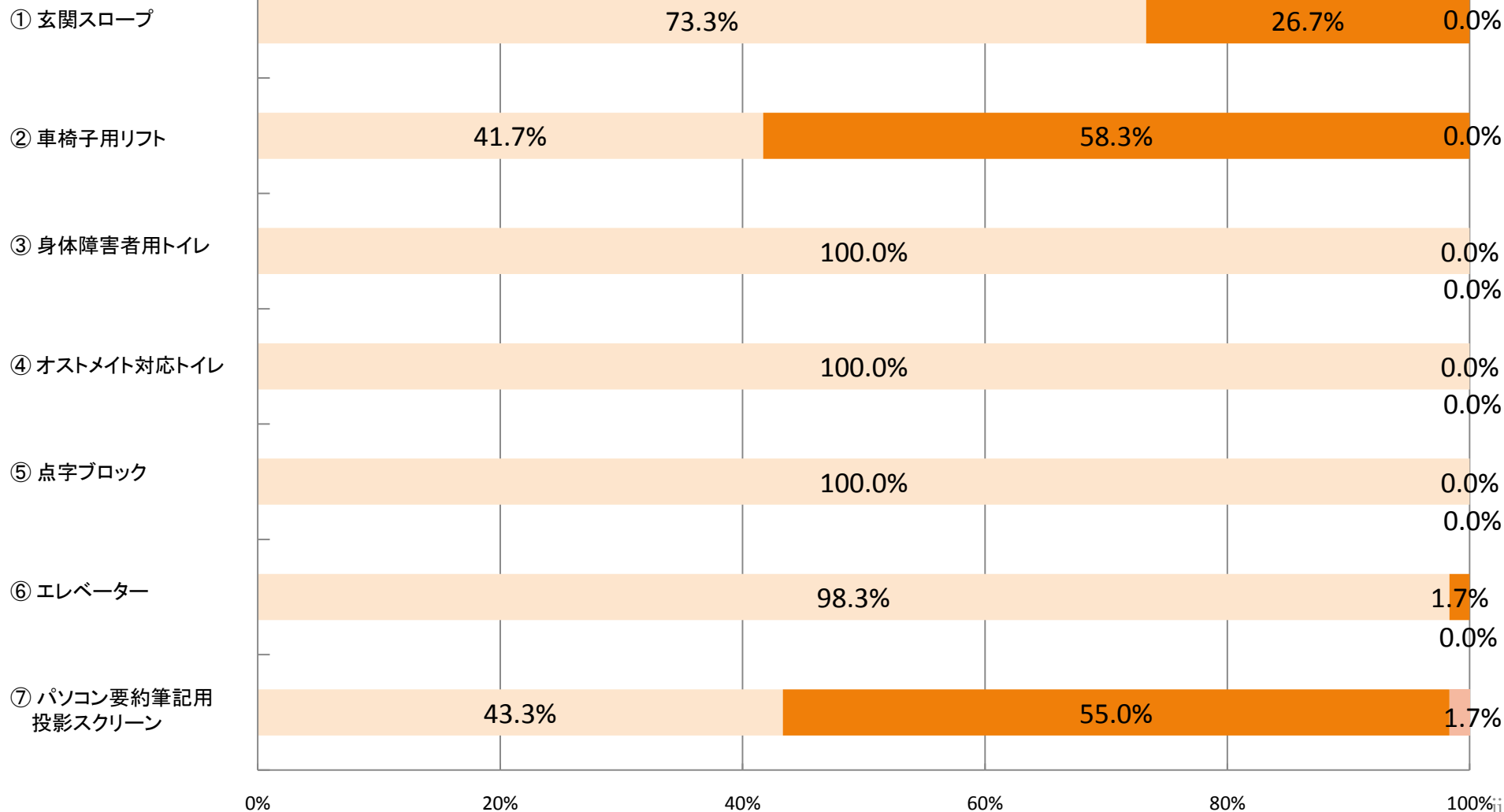
裁判員裁判実施庁が実際に行った配慮等を個別に調査することは、裁判員(あるいは裁判員候補者)になった人が特定されるおそれがあるため、本調査では、実際に求められた場合に対応可能な事項について調査を行った。

調査結果① 裁判所における庁舎内のバリアフリーの状況等について

○「身体障害者用トイレ」、「オストメイト対応トイレ」、「点字ブロック」は、すべての裁判員裁判実施庁で整備済み。
○「車椅子用リフト」については、58.3%(35庁)が未整備であるが、未整備と回答した庁は「車椅子用リフトを必要とする段差がないため未整備」、「スロープ、エレベーター等の他の代替手段で対応しているため未整備」等としている。

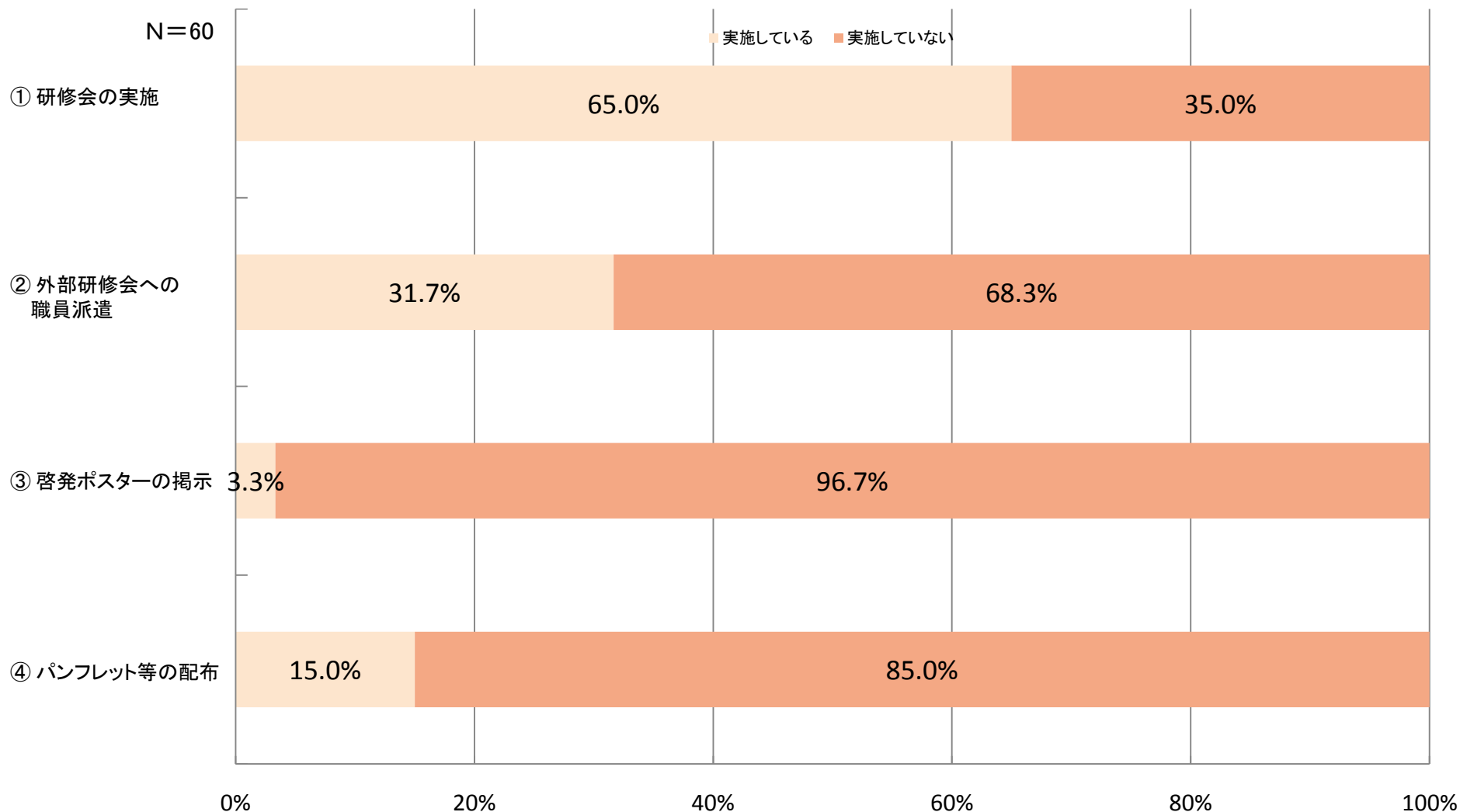
N=60

整備済 未整備 整備検討中



調査結果② 裁判所の職員等への障害のある人に関する理解・啓発の取り組み

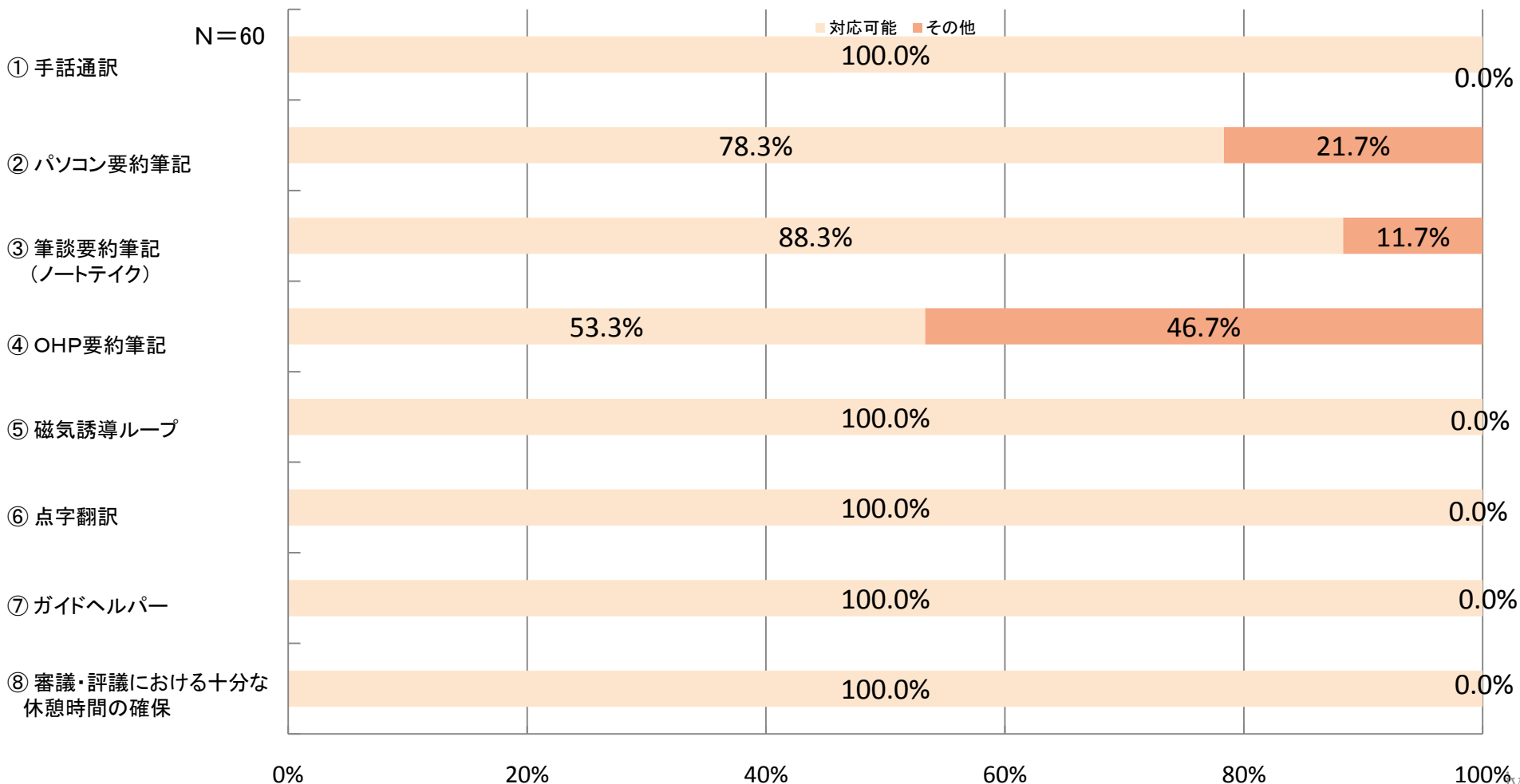
- 裁判所の職員等への障害のある人に関する理解・啓発の取り組みについて、職員等に対する研修会の実施状況については、「実施している」が65.0% (39庁)。
- また、外部研修会への職員派遣※については、「実施している」が31.7% (19庁)。



※ 裁判所の職員等が、障害のある人に関する理解・啓発を深めるための外部研修を受講した状況について調査したもの。

調査結果③ 障害のある人から裁判員制度に参画する際に具体的に配慮等を求められた場合、裁判所において対応可能な事項について

- 「手話通訳」、「磁気誘導ループ」、「点字翻訳」、「ガイドヘルパー」、「審議・評議における十分な休憩時間の確保」はすべての裁判員裁判実施庁で対応可能。
- 「筆談要約筆記(ノートテイク)」については、88.3%(53庁)が対応可能であり、残りの11.7%(7庁)は「具体的な意向を聴いた上で、個別に判断し、可能な限り対応していく」等としている。
- その他の対応可能な事項として、点字ラベルライター、拡大読書器、音声コード読取器、筆談器、貸出用車椅子等が挙げられている。



調査結果④ 障害のある人が裁判員制度に参画されるにあたり留意している点

各裁判員裁判実施庁での主な留意点

(障害のある人の意向を十分確認)

○ 障害のある裁判員候補者の意向を十分確認し、障害のある人も安心して参加できるよう可能な限り配慮。

○ 裁判所から送付される「事前質問票」に、①裁判所において必要とされるサポート(手話通訳、要約筆記、ガイドヘルパー等)、②裁判所からの連絡方法(電話、FAX、E-mail等)を記載してもらい、障害のある裁判員候補者の意向、必要な配慮を事前に把握し、可能な限り最大限サポート。

(封筒に点字の印字、音声コードを付した文書)

○ 裁判所から文書を送る封筒には「裁判所」と点字を付し、音声コードを付した文書を送付。

(点字ブロック、身体障害者専用駐車スペースの確保)

○ 障害のある人が多く来庁することが見込まれる事件があるときには、違法駐車等により点字ブロックが塞がれることがないように、また、身体障害者専用駐車スペースが確保できるように警備員を配置。

(庁舎内のバリアフリー)

○ 待合室、評議室等裁判員裁判に関する部屋は、すべて1階に配置。

(不測の事態への対応)

○ 選任手続期日等に障害のある裁判員候補者が事前の連絡なしに来庁した場合でも、適切かつ十分な対応ができるよう、手話通訳士協会等の団体との緊密な連携、磁気ループ等の動作確認や誘導のシミュレーション等の実施。

(参考1) 障害のある人が求める具体的な配慮について①

※ 本会が作成した法曹関係者向けパンフレット『障害者に配慮した裁判員制度の実現を』(平成21年3月)より抜粋

共通した配慮

- ・ 曖昧な表現を避け、分かりやすい言葉や表現を用いて、ゆっくりと話す。
- ・ 十分な休憩時間を確保しながら、審理・評議を進める。
- ・ できるだけ緊張感を感じないような雰囲気を作る。
- ・ 適宜、審理・評議の内容を確認しながら進行を行い、分からないところを聞き直すことができるようにする。
- ・ 裁判所がガイドヘルパー※1等の介助者を手配する際には、本人の意向を配慮して決定する。
- ・ 裁判所までの移動手段については、ラッシュ時を避け、タクシーの利用を認めるなど、障害の特性に配慮する。

視覚障害

- ・ 裁判所からの郵便物であると分かるように書類の封筒に「裁判所」と点字を印字する。
- ・ 選任手続きの必要書類に音声コードを添付する。
- ・ 裁判所内に音声標識ガイドシステムを設置する。
- ・ 他の裁判員と同じ情報を得るために、審理における証拠書類も点字翻訳する。
- ・ 誰の発言かが分かるように、発言の前には、発言者の名前を述べる。
- ・ すべての視覚障害者が点字を読めるわけではないので、その人の特性に応じた方法で情報保障の手段を確保する。
例えば、音声コード、録音テープ、CD、拡大文字(16p~20pの大きさ)、代読者の手配等。

聴覚障害

- ・ 電話でのやりとりが困難であるため、FAXや電子メールを使って裁判所と連絡が取れるようにする。
- ・ 審理や評議の場では、手話通訳・要約筆記が正確に行えるように発言者の発言が重ならないようにする。
- ・ 要約筆記された内容は、裁判所関係者全ての人が見ることができるように、スクリーンなどに全体投影する。
- ・ 手話通訳者、要約筆記者に時間的余裕を持たせた進行を行う。
- ・ 聴覚障害者のコミュニケーション手段は手話に限らないため、その人の特性に応じた情報保障の手段を確保する。
例えば、筆談、要約筆記、パソコン要約筆記、磁気誘導ループ※2の活用等
- ・ 手話通訳が正確に伝わっているかどうか、確認しながら進行を行う。

※1 ガイドヘルパー(移動介護従事者)は、視覚障害者や知的障害者、車椅子利用者等が外出する際に、歩行や車椅子の介助を安全面に留意しながら行い、地域社会での自立した生活と社会参加を支援するものです。

※2 磁気誘導ループは、補聴器に直接音声を送り込むための機材です。磁気誘導ループからの磁気を受信し、音声信号に変えることで雑音の少ないクリアな音声で聴くことができます。

(参考1) 障害のある人が求める具体的な配慮について②

肢体不自由

- ・長時間同じ姿勢をとることが困難なため、適宜休憩をとりながら審理・評議を進める。
- ・裁判所庁舎内への入退庁の際に段差解消のスロープ等を用いる。

知的障害

- ・曖昧な表現や抽象的な言葉は理解することができない場合があるので、平易で分かりやすい表現を用いて、ゆっくり話す。
- ・難しい漢字にはできるだけルビを振る。

精神障害

- ・こまめに水分補給ができるようにし、服薬の時間を確保する。
- ・服薬している場合が多く、疲れやすいため、十分な休憩をとりながら、審理・評議を進める。
- ・ラッシュ時の通勤電車を避け、タクシーでの移動を認める。

発達障害

- ・長時間集中力を持続させることが困難がある場合があるため、適宜休憩をとりながら審理・評議を進める。
- ・小さな文字を読むことが困難な場合があるので、その場合は書類を拡大コピーする。

言語障害

- ・緊張状態になると、うまく言葉を発することができないので、緊張感を感じさせないようリラックスした雰囲気を作る。

- 障害の特性は個別性が高いので、具体的に必要な配慮は障害者一人ひとりによって異なります。
- 選任手続きの際、どのような配慮が必要であるかを本人とよく相談しながら、具体的な配慮を決めるようにしてください。
- 障害のある人は、体調の変化が大きいので、裁判当日の不測の事態にも対応できるようにご準備ください。

※ 本会が作成した障害のある人向けパンフレット『障害者の裁判員制度への参画に向けて』、法曹関係者向けパンフレット『障害者に配慮した裁判員制度の実現を』については、全国社会福祉協議会のホームページ(<http://www.shakyo.or.jp/>)よりダウンロードすることができます。

「トップページ」>「調査・研究報告、統計情報」>「平成20年度(2008年度)」>「④障害者の裁判員制度への参画に向けた研究」

(参考2) 全国社会福祉協議会 障害関係団体連絡協議会について

全国社会福祉協議会 障害関係団体連絡協議会

【設立年】

平成17年

【目的】

障害者の福祉を高めるため、全国的な組織をもつ障害関係団体の連絡提携を図り、必要に応じた実践活動を行う。

【組織の位置づけ】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会の「組織規程」第25条に基づき位置づけられた団体連絡協議会。さまざまな障害種別の当事者団体や施設団体等、21の全国団体により構成されている。

【正副会長】

会 長 小川 榮一(日本身体障害者団体連合会)

筆頭副会長 副島 宏克(全日本手をつなぐ育成会)

【構成団体(21団体)】

全国ことばを育む会

全国肢体不自由児施設運営協議会

全国肢体不自由児・者父母の会連合会

全国重症心身障害児(者)を守る会

全国障害者とともに歩む兄弟姉妹の会

全国心身障害児福祉財団

全国心臓病の子どもを守る会

全国脊髄損傷者連合会

全国盲ろう難聴児施設協議会

全日本手をつなぐ育成会

全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

全日本ろうあ連盟

日本筋ジストロフィー協会

日本肢体不自由児協会

日本自閉症協会

日本重症児福祉協会

日本身体障害者団体連合会

日本知的障害者福祉協会

日本てんかん協会

日本盲人会連合

日本リウマチ友の会